

評価対象年度	平成23年度	政策評価シート		政策	3
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	農林水産部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部
				評価担当部局	農林水産部

政策の状況

政策で取り組む内容

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められている。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上等を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図る。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成にも取り組んでいく。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれにこたえる生産・流通体制を整備する。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			現況値(測定年度)	達成度		
6	競争力ある農林水産業への転換	98,762,433	農業産出額(億円)	1,679億円 (平成22年)	C	概ね順調
			水田の不作付地面積(ha)	6,645ha (平成23年度)	B	
			新規需要米(米粉用米、飼料用米)の作付面積(ha)	2,020ha (平成23年度)	B	
			園芸作物産出額(億円)	331億円 (平成22年)	C	
			アグリビジネス経営体数(経営体)	74経営体 (平成23年度)	B	
			林業産出額(億円)	76億円 (平成22年)	C	
			優良品やぎ材の出荷量(m ³)	21,060m ³ (平成22年度)	A	
			漁業生産額(億円)	791億円 (平成21年)	B	
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	602億円 (平成22年)	B	
			水産加工品出荷額(億円)	2,754億円 (平成21年)	B	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	4,423,893	学校給食の地産産野菜などの利用品目数の割合(%)	29.9% (平成22年度)	B	概ね順調
			県内木材需要に占める県産材シェア(%)	50.0% (平成23年度)	A	
			環境保全型農業栽培面積(ha)	28,793ha (平成22年度)	B	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	3,265事業者 (平成23年度)	A	

※目標指標等の達成度

※決算(見込)額は再掲分含む

A:「目標値を達成している」

B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」

C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」

N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価（原案）

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える農林水産業の競争力強化に向けて、2つの施策で取り組んだ。 ・施策6では、主要5漁港の水揚量や漁業生産額は対前年度比で増加したものの、水産加工品や米価など生産物価格の低迷などにより、産出額は目標値に達することはできなかった。一方、アグリビジネス経営体数や新規需要米の作付け面積が増加しており、加えて優良みやぎ材の出荷が計画どおり進んでいるなど、競争力のある農林水産業への転換に向けた取組は、概ね順調に進捗していると判断できる。 ・施策7では、食の安全安心の確保のため、県が震災発生3月以降、定期的に農林水産物の放射能検査を実施してきた。また平成24年4月からの基準値見直しに対応できる検査体制も整えている。その他、地産地消や食育を通じた需要の創出においては、学校給食の地場野菜などの利用品目数の割合や県内木材需要に占める県産材シェア、環境保全型農業栽培面積、みやぎ食の安全安心取組宣言者数、これら全ての目標指標は前年度実績を上回っており、これらの取組は、概ね順調に推移していると判断できる。
【評価】	
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

・施策6については、県内の農林水産業を復興させるため、生産力の回復を進めると共に、TPP等貿易自由化が進む中、県内農林水産業の競争力をより一層強化していくため、需用者を意識した農林水産物の生産体制の強化や“みやぎ”ブランドの再生と販売力の強化・消費拡大を行う。併せて出荷停止品目が増加している原子力災害に伴う農林水産物への影響対策に取り組んで行かなければならない。

・施策7については、消費者の安全安心に対する不安は依然高い状況が続いているので、農林水産物の放射能検査体制の強化を図り、食の安全安心を推進する。また県内の生産者や食品製造事業者は大きな被害を受けていることから、量販店や飲食店等と連携し、「食べて応援しよう」を合い言葉に復興応援キャンペーンの実施や様々なPR活動を通して、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。